

第1節 廃棄物・リサイクル対策のあらまし

1 循環型社会の形成に向けた法制度について

廃棄物の適正処理を図るために、昭和45年に制定された「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」と略す。)」は、不適正処理や不法投棄の頻発、廃棄物排出量の高水準での推移、最終処分場の残余容量のひっ迫などの課題に対応するため、施設基準や維持管理基準の強化、罰則の大幅強化や再生利用認定制度の導入、公的関与による産業廃棄物処理施設の整備の促進等、数次にわたり改正が行われてきたところである。

また、依然として廃棄物の発生量が多いことや最終処分場がひっ迫していること、不適正処理が後を絶たないことなどを背景に、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会から脱却して、廃棄物の排出を抑制し、再使用や再生利用など資源の循環的利用を促進することにより環境への負荷が低減される社会、すなわち循環型社会を実現していくために、平成12年5月に循環型社会の形成を推進するための基本原則と基本施策などを定めた「循環型社会形成推進基本法」をはじめ、事業者の自主的な取組の推進を図ることを目的とした「資源有効利用促進法」、さらに個別物品の特性に応じ「容器包装リサイクル法」、「家電リサイクル法」、「建設リサイクル法」及び「食品リサイクル法」が制定されている。

さらに、平成14年7月には、使用済自動車から発生するフロン類、エアバッグ及びシュレッダーダストのリサイクルを促進を図るため、「自動車リサイクル法」が制定されており、これらの法令に、国等が率先して再生品などの調達を推進することを目的とした「グリーン購入法」を加え、循環型社会の形成に向けた法体系は次図のとおりとなっている。

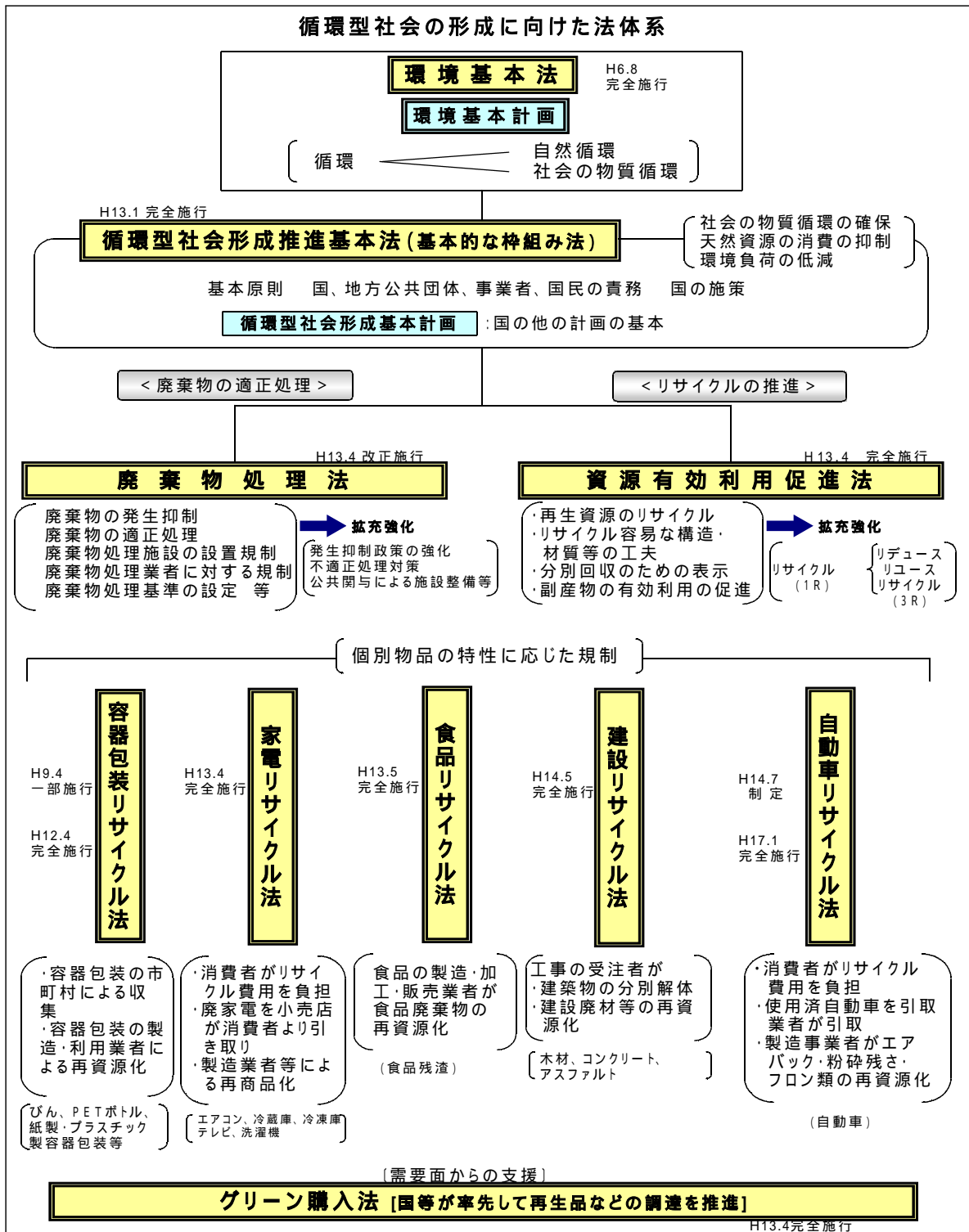
一方、平成13年5月には、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」が国によって定められ、その中で廃棄物の減量化の目標量が設定され、その目標を達成するため、各種施策が展開されている。

また、ダイオキシン類については、平成12年1月に施行した「ダイオキシン類対策特別措置法」で、耐容一日摂取量、環境基準等が定められ、同法に基づき削減目標量が設定され、ダイオキシン類問題は同法に従って総合的な対策が進められている。

PCB廃棄物については、確実かつ適正な処理を推進するため、平成13年7月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)」が制定され、平成28年までにPCB廃棄物の処分を終えるこ

ととしている。

さらに、平成15年3月には、循環型社会形成推進基本法に基づき、「循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定され、循環型社会の具体的なイメージを示すとともに、平成22年度を目標年次とした循環型社会形成のための新たな数値目標（資源生産性、循環利用率、最終処分量）の設定と、目標達成に向けた国及び各主体の取組を挙げており、本計画に基づいた施策展開により持続可能な循環型社会の実現を目指すこととしている。



2 県内の廃棄物処理・リサイクルの現状と課題

(1)一般廃棄物の現状と課題

本県では、ごみ、し尿とも米軍基地を除くほぼ全域で計画処理が行われており、計画収集率は、ごみが99.7%、し尿が99.7%となっている。

ア ごみ処理の状況

【ごみ処理の流れ】

本県の事業所や家庭から1年間に排出されるごみの総排出量は、統計を取り始めた昭和44年度には30万トンで、復帰した昭和47年度に37万トンに達し、しばらく横ばい状態を続けた。その後、昭和63年度に40万トン台に達してから増加が顕著になり、平成10年度に50万トンを超えたものの、資源ごみの分別収集や有料指定ごみ袋の導入が実施され始めた平成12年度以降減少傾向に転じている。

平成15年度における本県のごみの総排出量は483,304トンで、前年度の487,616トンに比べ約0.9%減少している。そのうち、計画収集量は458,737トンで、総排出量の94.9%を占めている。

計画収集及び直接搬入されたごみ（自家処理及び団体回収分を除く。）のうち、380,325トン（79.0%）が焼却施設で焼却、32,704トン（6.8%）が直接埋立、68,626トン（14.3%）がその他の処理によって処分されている。

ごみの資源化量は、地域の団体が定期的に資源として使えるごみを回収する団体回収が4,311トンで、計画収集による資源化量52,104トンとあわせ、合計56,415トンとなり、これによりリサイクル率は11.6%と前年度に比べ0.3ポイント向上している。

また、平成15年度における本県のごみ処理費は約113億円（前年度比20.2%減）で、1トン当たりのごみ処理費は23,482円で、1人当たりでは8,320円となっている。

【ごみ処理施設】

平成18年3月末現在、県内41市町村のうち、ごみ焼却施設について38市町村において27施設が整備されており、残り3町村の整備促進を図っているところである。

最終処分場については、28市町村で22施設あり、そのうち遮水シートや水処理設備などが整備された処分場は21市町村の15施設で、7町村の7施設は遮水シートなどが整備されていない不適正な処分場である。

また、13市町村では、最終処分場を有しておらず、他市町村や民間業者に最終処分を委託しており、不適正な処分場を使用する7町村と併せて、施

設基準に適合した最終処分場の確保が求められている。

イ し尿処理の状況

平成15年度の本県の水洗化人口（公共下水道＋浄化槽総人口）は1,244,363人で、水洗化率は91.1%と前年度より0.2ポイント増加している。

し尿（公共下水道及び浄化槽により処理されるものを除く。以下同じ。）の年間総排出量は46,812klで前年度に比べ4.7%の減少となっている。そのうち、計画収集量は45,471klで、総排出量の97.1%を占めており、1人1日当たりのし尿排出量は約1.05ℓで平成14年度より0.07ℓ減少している。

一方、平成15年度の浄化槽汚泥の年間総排出量は90,813klで、そのうち計画収集量は89,842klと、総排出量の98.9%となっている。1人1日当たり浄化槽汚泥排出量は0.46ℓで、平成14年度より0.01ℓの増加となった。

計画収集区域内におけるし尿及び浄化槽汚泥の処理は、市町村及び一部事務組合のし尿処理施設による処理が104,082kl(77.3%)、海洋投入が13,332kl(9.9%)、農村還元が7,033kl(5.2%)、下水道への投入が6,980kl(5.2%)、その他の処理が3,180kl(2.4%)となっている。一部自治体において海洋投入が行われていたが、平成16年5月で廃止された。

平成16年度末現在、県内には延べ101,649基の浄化槽が設置されているが、合併浄化槽は12,122基(11.9%)と普及が遅れており、その整備促進が必要である。また、浄化槽が本来の機能を発揮するためには定期的な維持管理を行う必要があり、浄化槽管理者は保守点検と清掃を行うとともに、法定検査を受検することが浄化槽法により義務づけられている。

法定検査には、浄化槽使用開始3～8ヶ月後の水質検査(7条検査)と、毎年1回の水質検査(11条検査)があるが、平成16年度実績で7条検査の実施率は92.8%(全国平均84%)と全国平均を上回っているが、11条検査の実施率は3.7%(全国平均17.9%)と低い実施率となっている。

(2)産業廃棄物の現状と課題

県内の産業廃棄物の発生量は減少する傾向にあるものの、高い水準で推移しており、質的にも多様化してきている。

その処理については、排出事業者自ら又は処理業者により行われているが、近年は、住民の環境問題に対する意識の高まりに相まって、将来、新たな環境汚染を招くのではないかという不安などから、地域住民に強い不信感が生じている。

そのため、産業廃棄物処理施設の設置について、地域の合意形成を得る

のが難しい状況となっている。特に、管理型産業廃棄物最終処分場については、ここ十数年、新たな設置がないため、その残余容量はかなりひっ迫している。

また、廃棄物の不法投棄や廃自動車の大量保管など不適正事案も依然として多いことから、これらの課題への対策強化が必要となっている。

ア 産業廃棄物の発生状況等

本県における産業廃棄物の発生状況等については、5年ごとに実態調査を実施し把握に努めている。直近の平成16年調査（平成15年度実績）によれば、産業廃棄物の発生量は、361万2千トンと推計される。種類別で見ると、動物のふん尿（40.5%）、汚泥（22.9%）、がれき類（19.5%）となっており、業種別で見ると農業（40.6%）、電気・水道業（25.4%）、建設業（21.6%）となっている。

動物のふん尿を除く産業廃棄物（年間発生量214万8千トン）のうち、減量化量は74万5千トン（34.7%）、資源化量は110万7千トン（51.5%）が資源化され、最終処分量は23万7千トン（11.1%）となっている。

資源化量を種類別にみると、がれき類が62万3千トン（56.2%）で最も多く、次いで汚泥が15万9千トン（14.4%）、動植物性残さが14万7千トン（13.3%）、ばいじんが9万4千トン（8.5%）などとなっている。

業種別では建設業における再生利用が進捗しているものの、最終処分量の多さも依然として多く、より一層の減量化・リサイクルを推進する必要がある。

イ 産業廃棄物処理業者等の許可状況

(ア) 処理業の許可状況

平成17年度末現在、産業廃棄物処理業の許可件数は、総数で987件となっている。

業の区別で見ると、収集運搬業が787件と最も多く、次いで中間処理業が175件、最終処分業が25件となっている。

また、保健所別にみると、中部福祉保健所333件、南部福祉保健所247件、中央保健所229件となっている。

(イ) 再生利用業の指定状況

産業廃棄物処理業の許可が不要となる産業廃棄物再生利用業の知事指定については、石炭灰の再生輸送業が2件、石炭灰の再生活用業（用途：セメント原料）が1件、廃プラスチックの再生活用業（用途：プラスチック）が1件の計4件となっている。

ウ 産業廃棄物処理施設の設置状況

産業廃棄物処理施設の許可件数は、平成17年度末現在で162施設となっている。その内訳は、脱水や焼却による減量化または有害物の分解などを行う中間処理施設が132施設、最終処分場が30施設となっている。

また、最終処分場について設置主体別でみると、排出事業者の設置が7施設、産業廃棄物処理業者の設置が22施設、公共による設置が1施設となっている。

産業廃棄物処理施設数は、焼却施設等の中間処理施設、安定型最終処分場の新設による若干の増加がみられるが、管理型最終処分場は廃棄物処理業者による新たな設置がないため、残余容量が逼迫した状況となっている。

エ 施設等の監視パトロール

(ア) 産業廃棄物処理施設等については、保健所による定期的な立入検査や水質検査等を実施し、監視指導の強化を図っている。

なお、平成17年度の水質検査の結果は、検査を行った8施設のすべてにおいて排水基準値以下であった。

(イ) 平成14年度から、産業廃棄物の適正処理の確保及び施設の安全管理の徹底を図るため、産業廃棄物最終処分場全施設の総点検を実施し、不適切な施設に対しては改善改善命令等の行政措置を行っている。

これまで、数次にわたり廃棄物処理法が改正され、廃棄物処理施設の維持管理基準などが強化されているが、廃棄物処理業者において十分な措置が図られず、対応が不十分な施設が見受けられることから、より一層、監視指導を強化する必要がある。

オ 不法投棄

これまで実施した「産業廃棄物等不法投棄実態調査」によると、平成16年度末の不法投棄箇所は69箇所、8,238トンであり、地域的には原野、山林を中心とした、農地や海岸等における人目に付きにくく、車を乗り入れやすい場所が多い。不法投棄物の種類は、一般廃棄物3,793トン(46%)、がれき類1,524トン(19%)、金属くず1,037トン(13%)、その他の建設系廃棄物887トン(11%)、廃タイヤ576トン(7%)、廃プラスチック類179トン(2%)、建設系木くず42トン(1%)等の順となっている。不法投棄に至った原因としては、投棄者の道德観念の欠如、処理費の出し惜しみ、廃棄物処理に対する認識不足などが考えられる。

また、不法投棄だけでなく廃棄物を原野や空き地等において大量保管する等の不適正処理事案等が社会的な問題となっており、管理型最終処分場

のひっ迫に伴う処理費の高騰等が原因となっている。

このような不法投棄及び不適正処理の実態は、周辺地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然・都市景観を損ねるなど、本県の観光振興にもダメージを与えかねない重要な課題となっており、不法投棄の早期発見、原因者による撤去、規模が小さい段階での迅速な対応、発生抑止のための監視体制の充実強化等の取り組みが必要である。

3 循環型社会の形成に向けた県の施策について

(1) 沖縄県廃棄物処理計画の推進

平成12年6月に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が改正され、新たに同法第5条の5において、都道府県は、環境大臣が定める基本方針に即して、これまでの産業廃棄物処理計画から一般廃棄物を包含する当該都道府県の区域内における廃棄物の減量その他その適正な処理に関する計画(以下「廃棄物処理計画」という。)を定めなければならないと規定された。

県においては、平成13年度に生活環境の保全を図るとともに、環境の負荷が少ない循環型社会の実現に資することを目的として、平成13年度から平成17年度までを計画期間とする「沖縄県廃棄物処理計画」を策定した。

同計画においては、産業廃棄物、一般廃棄物それぞれについて排出量、減量化量、再生利用量、最終処分量の将来予測を行うとともに、具体的にこれらの数値目標を設定している。

一般廃棄物減量化目標

平成17年度

排出量を現状(平成9年度)に対し3%削減する。

再生利用量を排出量の17%とする。

最終処分量を排出量の22%とする。

<参考> 平成22年度

排出量を国の目標と同様に平成9年度に対し5%削減する。

再生利用量を排出量の24%とする。

最終処分量を排出量の13%とする。

(単位：千t/年、下段()内はg/人・日)

	平成9年度 (基準年度)	平成15年度 (現状)	平成17年度 (目標年度)	平成22年度 (参考)
排出量	499(1,048)	487(970)	484(975)	474(940)
再生利用量	29(5.8%)	56(11.6%)	82(17%)	114(24%)
最終処分量	180(36.1%)	86(17.7%)	106(22%)	62(13%)

産業廃棄物減量化目標

平成17年度

排出量の増加を現状(平成9年度)に対し6%以下に抑制する。
再生利用量を排出量の45%とする。
最終処分量を排出量の13%とする。

<参考> 平成22年度

排出量を国の目標と同様に平成9年度に対し6%削減する。
再生利用量を排出量の47%とする。
最終処分量を排出量の10%とする。

(単位：千t/年)

	平成9年度 (基準年度)	平成15年度 (現状)	平成17年度 (目標年度)	平成22年度 (参考)
排出量	2,071	1,934	2,188	2,183
再生利用量	791(38.2%)	897(46.4%)	979(45%)	1,021(47%)
最終処分量	423(20.4%)	236(12.2%)	295(13%)	214(10%)

注1) 農業を除く数値

注2) 平成9年度値(推計値)は、平成6年度、平成11年度の実態調査を基に補完した。

注3) 「その他量」を記載していないので、排出量と個々の計とが一致していない。

(2) 一般廃棄物に関する対策

ア ごみ処理広域化計画の推進

ダイオキシン類の発生・排出抑制等の高度な環境保全対策の必要性や、ごみ排出量の増大等に伴う最終処分場の確保難、リサイクルの推進に対する県民からの要請などから、環境保全や処理技術、経済的な観点から施設を集約し大型化するなど、広域的な視点に立った総合的かつ効率的なごみ処理体制を構築するための指針として、「沖縄県ごみ処理広域化計画」を平成11年3月に策定した。

この計画においては、平成20年度までに本島市町村の焼却施設17施設を12施設に集約することとし、離島市町村では、その特殊事情を考慮した広域化計画を進めてきている。

その結果、平成18年3月現在、本島内の焼却施設は、中部北環境施設組合等の施設整備により14施設に集約されており、離島においては宮古地区の焼却施設3施設が1施設に集約されている。

また、同計画では、ダイオキシン類の排出量を平成9年度の排出量から9

0%を削減し、埋立処分量は平成8年度の処分量から26%を削減することを目標としている。

平成16年12月調査では、ダイオキシン類の排出量を平成9年度の排出量から約77%が削減され、前年度の結果とほぼ同様であった。埋立処分量については、焼却施設等の中間処理施設の整備や、平成12年度から本格施行された容器包装リサイクル法に基づく分別収集実施市町村数の増加、平成13年度から施行された家電リサイクル法によるリサイクルの促進によって、平成15年度末現在で約53%が削減され、既に目標値を達成している。

県としては、今後とも、ごみの適正処理を図るよう市町村への指導・助言を行い、ごみ処理の広域化を進めていくこととしている。

沖縄県ごみ処理広域化計画の目標と状況

本島内の焼却施設の広域化の目標と状況

ブロック	市町村数	平成10年度 (基準年度)	平成16年度 (現状)	平成20年度 (目標年度)
北部	6市町村	4施設	3施設	2施設
中部	14市町村	8施設	6施設	5施設
南部	13市町村	5施設	5施設	5施設
計	33市町村	17施設	14施設	12施設

平成16年度状況 北部：1減(4→3)、東村を国頭村に統合
中部：2減(8→6)、中部北環境施設組合の3施設を1施設に集約

平成20年度目標 北部：1減(3→2)、国頭村を名護市等に統合
中部：1減(6→5)、倉浜衛生施設組合の2施設を1施設に集約

ダイオキシン類の排出量の目標と状況 (単位：g-TEQ/年)

	平成9年度 (基準年度)	平成16年度 (現状)	平成20年度 (目標年度)
ダイオキシン排出量	10.8	2.5	1.07
削減量(削減率%)	- (-)	- 8.3(-77%)	- 9.73(-90%)

注) TEQ：ダイオキシン類の量をダイオキシン類の中で最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンに毒性等価換算したもの

埋立処分量の目標と状況 (単位：t/年)

	平成8年度 (基準年度)	平成15年度 (現状)	平成20年度 (目標年度)
埋立処分量	185,163	86,374	136,328
削減量(削減率%)	- (-)	-98,789(-53%)	-48,835(-26%)

イ 廃棄物処理施設の整備促進

県内のごみ処理施設については、平成18年3月末現在、41市町村中38市町村で27施設整備されており、竹富町が平成17年度から焼却施設を整備中である。

また、老朽化した施設の建て替えのため、那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合が平成14年度から整備中の焼却施設が、平成18年3月に完成した。

最終処分場については、廃棄物処理法の施設基準に適合した施設が21市町村で15施設整備されており、伊是名村、与那国町が平成16年度から最終処分場を整備中である。

また、本部町・今帰仁村清掃施設組合、那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合が平成17年度から整備中である。

さらに、再生利用施設については、19市町村において17施設整備されており、与那国町が平成16年度からリサイクルセンターを整備中である。

また、本部町・今帰仁村清掃施設組合が平成17年度からストックヤードを整備中である。

ウ ごみの減量化・リサイクルの促進

県内のごみの減量とリサイクルを広域的な観点から推進するため、「ごみ減量化推進事業」を平成5年度から実施している。本事業では、循環型社会の形成に向けて、市町村等と連携し、啓発事業として「ごみ減量・リサイクル推進週間」、「九州各県空きかん等散乱防止対策統一キャンペーン」、「環境衛生週間」、「マイ・バッグ・キャンペーン」に取り組むとともに、小学生等を対象にした環境教育として「ごみ減量・リサイクル講座」（通称「買い物ゲーム」）を開講して、ごみ減量化・リサイクルやごみの分別排出に対する県民意識の高揚に努めている。

また、平成13年度に設置した「沖縄県ごみ減量リサイクル推進会議」において、委員である住民代表、教育関係団体、排出事業者、再生事業者、関係団体、NPO及び行政担当者により、ごみ減量・リサイクルへの自発的な取組促進を協議している。

さらに、県内主要スーパーマーケット等の流通事業者で構成する「レジ袋減量部会」を下部組織として設置し、マイ・バッグ・キャンペーンの普及拡大によって、環境にやさしいライフスタイルへの転換を推進する等、効果的な施策を検討している。

エ 廃棄物資源化対策事業

離島の廃棄物の減量化を促進し、離島の最終処分場の延命化と循環型社会の形成に資することを目的として、離島における資源廃棄物を本島に搬送し再資源化する際の経費のうち、船舶に係る経費の2分の1を市町村に対して補助する廃棄物資源化対策事業を平成7年度から実施している。

平成7年度から平成16年度までの実績としては、古紙約10,200ト、空き缶約2,350ト、金属くず約120ト、放置自動車（平成12年度まで）約7,000トとなっている。

オ 放置自動車対策事業

使用済自動車については、平成10年頃までは鉄スクラップの国際取引価格が比較的高かったことから廃棄時にスクラップとして売却することができ、解体業者等が個人ユーザーや自動車販売業者等から有価物として買い入れていた。

ところが、国際的に鉄スクラップ価格が下落するとともにスクラップ時に発生するシュレッダーダストを管理型処分場で最終処分することが義務化されたことにより、シュレッダーダスト処理費用が高騰したため平成10年末頃からユーザーが処理費用を負担しなければ処理できない状況（「逆有償」）となった。

そのため、県内においては、道路や原野、空き地等に放置される使用済自動車が増加し、生活環境に支障を生じているばかりでなく自然景観を損ね本県の観光振興にもダメージを与えかねない深刻な問題となった。

県が平成12年6月に市町村を通じて行った調査では、約1万台の放置自動車が確認されたことから、市町村長による放置自動車の所有者に対する撤去勧告や撤去しない場合の罰則規定を定めた放置自動車の発生防止条例の制定と併せて所有者が不明の場合の放置自動車について市町村長が一般廃棄物として認定のうえ行政代執行による撤去・処理を行う放置自動車対策事業を実施した。

この放置自動車対策事業は、沖縄特別振興対策調整費を活用し市町村が撤去・処理に要する費用の10分の8を国が、また、10分の1を県が補助するもので、平成13年度は平良市、石垣市など23市町村において10,882台、平成14年度は国頭村など38市町村において5,801台の放置自動車を撤去・処理した。

カ 離島対策支援事業

平成17年10月1日より、本県の離島より沖縄本島まで使用済み自動車を海上輸送する費用の8割を出えんする制度が開始された。

同制度は、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」いわゆる自動車リサイクル法が平成17年1月1日から本格施行されたことに伴い、最終所有者から預託されたリサイクル料金の剰余金の一部を、離島市町村が行う離島対策支援事業に対して、財団法人自動車リサイクル促進センターが出えんする制度となっている。

平成17年度離島対策支援事業では、18の離島を抱える市町村が対象となり、廃車予定台数、約15,000台、総事業費、約7,200万円、出えん要請額、約5,800万円となっている。

対象市町村名：宮古島市、石垣市、うるま市、南城市（久高島）伊江村、本部町（水納島）、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊是名村、伊平屋村、久米島村、多良間村、竹富町、与那国町計18市町村

キ 容器包装リサイクル法への対応

容器包装廃棄物は、一般廃棄物に占める割合が容積比で約6割に達し、かさばりやすく、素材的にもリサイクルしやすいことなどから、容器包装廃棄物の再商品化を促進し、ごみの減量化を図ることを目的として、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」いわゆる「容器包装リサイクル法」が制定され、市町村においては平成9年4月から同法に基づく分別収集が開始されている。

容器包装リサイクル法に基づく分別収集を実施するためには市町村分別収集計画を策定し、これに従い分別収集を実施しなければならない。

平成14年度に策定した平成15年度を始期とする「第3期沖縄県分別収集促進計画」においては、分別収集に取り組む市町村数が第2期計画の34市町村から48市町村に増加していることから、今後は、同計画に基づき、市町村との連携を強化し、分別収集品目の拡大を図ることとしている。

なお、平成17年10月現在、県内で容器包装リサイクル法に基づく分別収集を実施しているのは、スチール缶41市町村、アルミ缶が42市町村、ガラスびんが29市町村、ペットボトルが40市町村などとなっている。

ク 家電リサイクル法への対応

平成13年4月1日より施行された家電リサイクル法は、小売業者による収集運搬、メーカーによるリサイクル及び消費者による費用負担といったそれぞれの役割分担をとおして、循環型社会の構築をめざすものである。

平成13年度から16年度に県内の指定引取場所へ搬入された廃家電品の数は、4品目合計で平成13年度に約78,000台、14年度に95,000台、15年度に

116,000台、16年度に118,000台であり、全国の引取台数(8,549千台[H13]、10,150千台[H14]、10,462千台[H15]、11,214千台[H16])の約1%に近い回収実績となっている。

ケ ちゅら島環境美化促進事業

道路、公園や観光地等において、空き缶やたばこの吸い殻等のごみの散乱を防止し、環境美化の促進を図るため、平成14年7月より施行している「ちゅら島環境美化条例」を、県民、事業者、市町村及び県が一体となって着実に推進することにより、県全域で環境美化運動の気運を盛り上げているところである。

平成17年度は、県、市町村及び民間団体が構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主催する年2回の「ちゅら島環境美化全県一斉清掃」や、ちゅら島環境美化促進月間である7月を中心にした広報啓発活動、及び条例第10条のに基づき、南城市(旧勝連町)及び久米島町を環境美化促進モデル地区として指定し、地域住民が市町村と協働して行う主体的かつ先導的な取組を支援する「環境美化促進モデル事業」を実施している。

また、新たな取り組みとして、投げ捨て禁止行為に対する抑止効果の実効性を高めるため、いわゆる「空き缶等散乱防止条例」を制定している市町村のうち、那覇市と連携し、地域団体・関係企業と協働して「ごみのポイ捨て防止公開パトロール」を実施している。

コ 合併処理浄化槽の普及促進

し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽は、短期間にかつ容易に設置できる等の特徴を有していることから、生活排水対策の重要な柱の一つとなっている。

国において、昭和62年に国庫補助事業である浄化槽設置整備事業が創設されたのを受けて、本県では平成3年度から国庫補助に加えて県費補助による財政支援を実施し、公共下水道及び農業・漁業集落排水事業等との整合性を図り、集合処理に適さない住宅散在地域や生活排水対策重点地域への整備など、地域の特性に応じて合併処理浄化槽の整備促進に努めてきたところである。

この補助事業により平成16年度までに那覇市等21市町村1事務組合が合併浄化槽設置者に対する補助を実施しており、平成16年度末現在合計668基の合併処理浄化槽を整備している。

また、平成12年3月に「沖縄県浄化槽取扱要綱」を改正し、新たに浄化槽を設置する場合には合併処理浄化槽の設置を義務化するとともに浄化槽設

置者が建築確認申請時に法定検査料金を払い込む前納制を導入した。さらに平成13年度から浄化槽設置者（管理者）を対象とした「浄化槽設置者講習会」を県内各保健所単位で実施し、浄化槽の適正な維持管理とその普及啓発に取り組んでいるところである。

(3)産業廃棄物に関する対策

ア 産業廃棄物処理施設等への監視・指導

産業廃棄物処理施設に対する監視・指導は、これまで保健所において実施しており、維持管理基準等に適合しない施設については、適宜、指示書・警告書・改善命令・措置命令等を発して指導強化を図っている。

また、毎年度、通常の監視指導に加えて、県内の全最終処分場及び焼却施設の総点検を実施しており、産業廃棄物処理業者等への監視指導と改善指示の徹底を図り、厳正に対処していく考えである。

イ 不法投棄防止対策

産業廃棄物の処理費が高額となってきたため、排出事業者が産業廃棄物処理委託費を拠出できない、あるいは、最終処分場の残存容量が逼迫している等の理由で不法投棄する事例が多くなってきた。

そのことから、監視指導体制の強化を図るため保健所における衛生監視員の増員、警察官OB配置をするとともに、本庁環境整備課に警察本部より警部1名を配置し、悪質な不法投棄者の告発、関係機関の連携などの強化を図っているところである。

また、各種処理施設の整備を促進し、処理費の適正化かつ安定化を図るなど、廃棄物の適正かつ円滑な処理の環境づくりを進めていくこととしている。

廃自動車については、平成10年10月頃から逆有償化となったことから、県においては、平成11年度からこれまで、自動車解体業者に対し許可の取得や廃自動車の適正処理について、説明会を開催し指導を行ってきたほか、文書による指導、保健所による現場指導等を行ってきた。

さらに、自動車販売協会や自動車整備協会など関係業界に対しても、無許可業者への廃自動車の処理委託を行わないこと等について、連絡会議や文書を通して要請してきたところである。

しかしながら、このような行政指導に従わず許可を取得しない業者がいることから、平成13年10月には「自動車解体業等における廃自動車等の無許可及び不適正処理に係る対応方針」を策定し、全県的に統一した対応を

行ってきている。

県は、同方針に基づき、行政指導を無視し無許可営業を続ける業者に対しては、警告書、措置命令を交付、さらに悪質な事案においては告発を行う等、厳正に対処することとしており、現在、大量保管業者等を重点に警告書や措置命令を発するなどの行政措置を講じているところである。

さらに、平成15年5月には、警察本部生活安全部と文化環境部が合同で「美ら島環境クリーン作戦本部」を設置し、地域の生活環境に支障を及ぼす悪質な不法投棄等の事案に対して、確実な原状回復を見据え、迅速な行政措置及び積極的な事件捜査を行い対策強化に取り組んでいるところである。

ウ 公共関与事業の検討

産業廃棄物の処理は、排出事業者責任の帰結として、民間による事業が基本であるが、県内の民間処理業者が有する産業廃棄物管理型最終処分場は、ここ10数年来、新たな施設の立地がなく、その埋立残余容量はひっ迫している。

県では、産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全と健全な経済産業活動を支えるため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に取り組んでいる。

平成16年度に策定した「沖縄県公共関与産業廃棄物処理施設整備基本構想」では、民間の排出事業者責任と公共の政策的な関与という基本的な考え方の下で、事業主体としては、株式会社方式による「官民協調の第三セクター」を設立することが望ましいとし、処分場の規模としては、中長期的な減量化やリサイクルの進展等を勘案し、15年間の埋立容量として概ね36万立方メートルとし、整備にあたっては、国から廃棄物処理法に基づく廃棄物処理センターの指定とともに、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法に基づく「特定施設」として認定を受けて、国庫補助制度や政策融資等の支援措置を活用するとしている。

平成17年度からは、同基本構想を踏まえて、学識経験者や経済界等の関係団体、NPO、市町村及び県の関係者から成る「公共関与事業推進会議」を設置し、処分場立地候補地の選定と事業主体の設立について調査検討を進めている。

立地候補地の選定にあたっては、学識経験者等から成る「公共関与事業立地候補地検討専門家部会」で専門的な検討を行うこととし、「立地候補地の選定に係る基本ルール」を示した上で、情報公開による高い透明性を確保しつつ、第1次から第3次スクリーニングまでの段階的な絞り込みを

行うこととした。

第3回推進会議においては、土地利用法規制等から立地を回避すべき地域を検討し、第1次スクリーニングの結果として「候補地域」を設定し、第4回推進会議では、地形や埋立容量などの観点から372箇所の第1段階立地候補地を抽出し、第5回推進会議では、水源や住宅からの距離等の立地に際し留意すべき事項を明らかにした上で絞り込みを実施し、85箇所の第2段階立地候補地（素案）を選定した。

今後、事業に対する共通理解の醸成を図りつつ、土地利用現況の把握や経済性等を考慮しながら、さらに立地候補地の絞り込みを進めていくこととしている。

事業主体の設立については、経済界等関係団体の代表者から成る「公共関与事業主体設立検討部会」での検討を踏まえ、第4回推進会議において、公共と民間の適切な役割分担を明らかにした上で、経営の中核を担う事業者の募集・選定を行い事業主体を設立する等の検討中間報告をまとめたところであり、今後、立地候補地の選定に対応しながら検討を進めることとしている。

県においては、同推進会議の検討の進捗を踏まえて、県民の理解と協力を得ながら、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に取り組んでいくこととしている。

エ 産業廃棄物税の導入

廃棄物の発生を抑制し、循環的利用及び適正処理を推進していくためには、廃棄物問題が通常の事業活動や日常生活における社会経済活動に伴って生じる廃棄物に起因する課題であることを踏まえて、これまでの廃棄物処理法等に基づく規制手法や普及啓発など自主的取り組みだけでなく、経済的手法による政策手段と組み合わせ、地域経済社会や県民のライフスタイルのあり方を変えていくことが不可欠となっております。

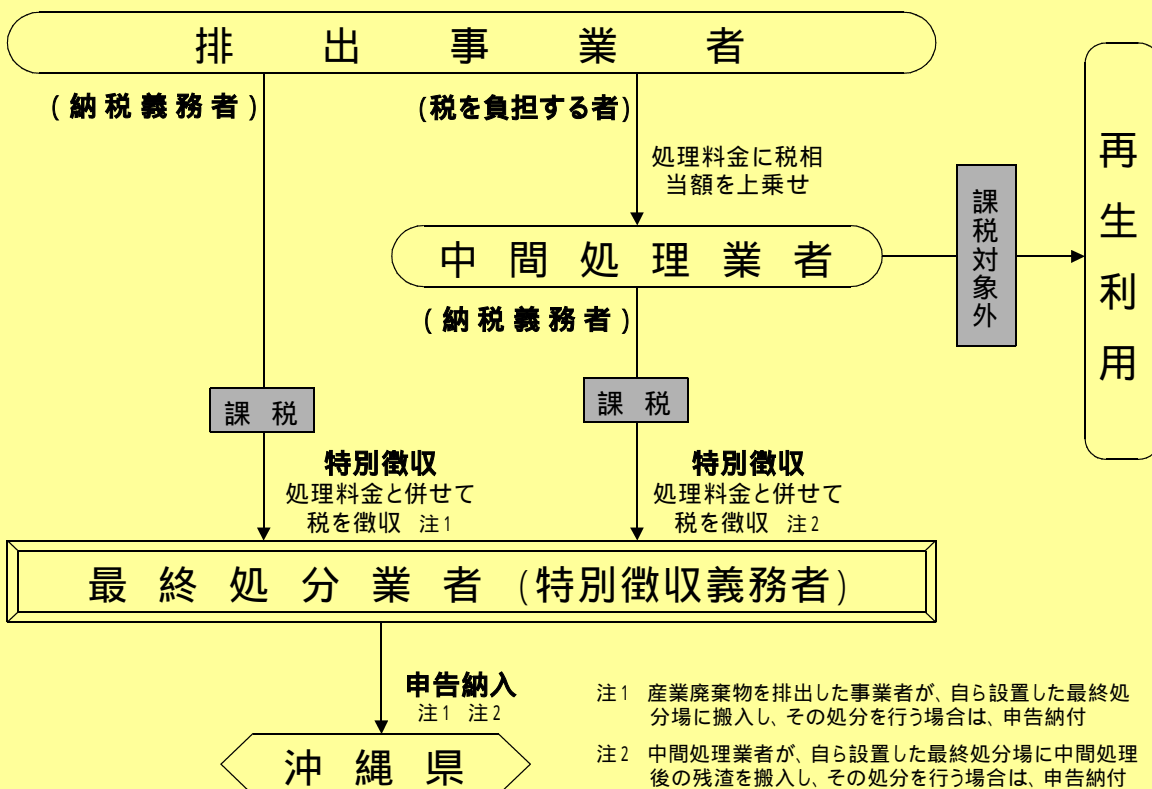
こうしたことから、税という手段の活用は、市場メカニズムを通じて経済産業活動を環境負荷の少ないものへと誘導するとともに、生活環境の保全と経済産業活動の両立を目指す有効な手法であると考えられます。

県においては、循環型社会の形成に向け、平成16年9月に「沖縄県産業廃棄物に関する税構想」を公表しており、平成17年3月にはこの構想を踏まえて、学識者等で構成する「産業廃棄物に関する税専門家懇話会」による検討結果が知事へ報告されております。

県においては、同懇話会の意見報告等を踏まえ、産業廃棄物税の導入に向けて、議会の議決を受け、平成17年7月26日に税条例の公布及び同年10

月26日に基金条例の公布を行い、同年11月30日には総務大臣の同意を得ており、平成18年4月から導入するところであります。

税制の概要



税の種類	法定外目的税
目的	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用、その他適正処理の促進を図る。
課税客体	最終処分場に搬入された産業廃棄物
納税義務者	最終処分場に搬入された産業廃棄物を排出した事業者
徴収方法	最終処分業者による特別徴収 排出事業者・中間処理業者が、自己の設置する最終処分場で処分する場合は申告納付
課税標準	県内の最終処分場に搬入された産業廃棄物の重量
税率	1トンあたり1,000円 (1キログラムあたり1円)
税収用途	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出抑制、再使用・再生利用、適正処理の促進に関する施策に要する費用に充てます。 産業廃棄物の排出抑制、再生利用等の促進 公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備促進 産業廃棄物処理業の優良化の促進 不法投棄等の防止対策
施行日	平成18年4月1日施行
施行期間	施行後、5年を目途に見直し